

The logo for Nomura, consisting of the word "NOMURA" in a bold, white, sans-serif font, positioned on the right side of a red background. The background features a large, stylized graphic of overlapping triangles in various shades of red and white, forming a shape reminiscent of the letter 'A'.

# ESG データ

2021

野村ホールディングス株式会社

### 報告対象範囲

野村ホールディングス株式会社ならびに主要連結子会社

<https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>

数値データにはそれぞれ対象範囲を付記しています。

### 報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日

(一部期間外の情報を含みます)

### 外部保証

☑ を付した項目の2021年3月期データについて第三者による検証を受けています。

## ESG データ

### コーポレートガバナンス

#### 取締役構成

		2016年6月末	2017年6月末	2018年6月末	2019年6月末	2020年6月末	2021年6月末
取締役数合計	人	11	10	10	10	10	12
社外取締役	人	6	6	6	6	6	8
	%	55	60	60	60	60	67
外国人取締役	人	3	1	2	2	2	4
	%	27	10	20	20	20	33
女性取締役	人	1	1	2	2	2	3
	%	9	10	20	20	20	25

2021年6月末時点での平均在任期間は2年です。

#### 取締役会

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
開催回数	回	10	11	10	10	11	11
平均出席率	%	100	99	100	100	100	99

#### 経営会議

	男性人数	女性人数	女性比率(%)
2021年6月末	13	1	7

#### 役員構成（執行役・執行役員）

		2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年5月	2020年4月	2021年4月
男性	人	27	33	34	33	38	30
女性	人	2	1	1	1	3	5
女性比率	%	7	3	3	3	8	14

## コンプライアンス

### 内部通報件数

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
件数	19	42	31	84	126	81

## 健全かつ持続可能な資本市場への貢献

### お客様相談室への相談件数（野村証券）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	件 5,767	6,003	7,054	7,843	6,961	5,951
苦情	件 2,771	2,531	2,479	2,542	2,315	1,006 <sup>※2</sup>
問い合わせ	件 2,749	3,267	4,147 <sup>※1</sup>	4,852	4,180	4,463
意見・要望	件 128	98	270	237	323	363
その他	件 119	107	158	212	143	119

2021年3月期より新規申出のみの件数となっています。

※1 2018年3月期の件数増加は、制度システム変更起因するもの

※2 うち情報管理にかかわる申出は19件

### バリアフリー・AED設置支店数（野村証券）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
適合証・認定取得（支店）	33	32	32	32	31	31
車椅子対応トイレ（支店）	83	83	82	82	74	74
車椅子対応エレベーター（支店）	68	66	67	67	63	64
出入り口段差解消 （スロープ・昇降設備・段差なし）（支店）	128	132	129	129	108	98
出入り口段差対応 （手すり・段差縮小）（支店）	14	12	12	12	10	8
AED（自動体外式除細動器） 設置支店の割合（%）	100	100	100	100	100	100
ハートフルパートナー設置店の割合（%）	-	-	-	100	100	100

2020年3月期以降の各設備設置店数の減少は、部店統合によるものです。

### 店頭接客満足度調査（野村証券）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
満足度平均	4.22	4.29	4.34	8.49	8.56	8.4

ご来店されたお客様に、往復はがきによりご回答いただいたものの平均値です。

2016年3月期から2018年度3月期までは、0(最低)から5(最高)までの6段階で、2019年3月期からは、0(最低)から10(最高)までの11段階でご回答いただきました。

## サステナブル・ファイナンス

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資金調達支援総額	百万円	94,958	1,249,656	1,145,635	2,304,041	1,854,760	8,480,297
主幹事数による等分額	百万円						2,476,735

\*2021年3月期のデータは、責任銀行原則(PRB)に基づき、野村グループが主幹事を務めた資金調達支援の数値となります。  
また、併せて各案件の主幹事数による等分後のデータも示しています。

## サステナブル投資

		2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
サステナブル投資比率	%	74	73	81

サステナブル投資比率の算出にあたっては、野村アセットマネジメントにおける次の運用手法をサステナブル投資としています。

1. ベスト・イン・クラス(ESGの観点から各業種トップクラスの企業に投資)
2. ESG テーマ投資
3. インパクト投資
4. ESG インテグレーション
5. アクティブシェア オーナーシップ(議決権行使とエンゲージメント)

また、母集団については、当部門の運用資産残高からサステナブル投資の実践が困難な資金などを計算対象から除外しています。

## 持続可能な地域社会への貢献

### 社会貢献支出

単位:百万円

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	1,325	1,704	1,224	1,717	2,053	1,307
教育	562	451	407	410	308	256
文化芸術・スポーツ	102	567	157	476	932	266
科学・学術振興	120	116	109	230	241	147
地域貢献	162	189	261	277	237	297
福祉・健康	79	53	33	46	48	55
環境	29	71	59	69	62	51
人権・労働	39	12	6	16	41	35
災害支援	56	61	9	18	12	62
その他	176	184	185	175	173	138

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ボランティア参加人数	人	6,547	10,067	6,474	13,971
ボランティア時間	時間	4,637	14,086	8,311	7,018
現物寄付額	百万円	12	22	2	8.5
支援団体数	団体	180	206	252	153

## 金融・経済教育の提供実績

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
出張授業※1(2008年～) (小学校、中学校、高校、大学、教員)	実施数	304	346	442	393	287	138
	参加人数	9,637	15,317	19,377	18,919	13,847	8,988
大学向け金融教育講座 2001年～	学校数	106	104	106	102	101	69
	受講者数	11,000	11,200	11,000	11,200	10,924	5,862
社会人向け金融学習講座	回数	412	304	270	256	212	30
	受講者数	14,958	10,926	8,105	7,421	7,100	500
日経 STOCK リーグ 2000年～	チーム数	1,429	1,618	1,832	1,792	1,726	1,643
	出場者数	5,587	6,462	7,180	7,103	6,892	6,535
☑ 学習教材提供数※2	学校数	440	434	470	730	804	11,214
	発送部数	27,305	30,167	37,163	61,581	62,698	87,338

※1 出張授業にはオンライン授業も含まれます。

※2 学習教材提供数：野村ホールディングスが小中学校向けに寄贈した学習教材の発送部数を集計。2021年3月期は教材刷新に伴い全中学校に1冊ずつ寄贈したため学校数、発送数が急増しています。

## 多様性を尊重した人材の育成

### 教育研修費

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	百万円	2,880	2,767	2,987	3,225	3,100	2,089
日本	百万円	2,020	2,094	2,093	2,004	2,035	1,143
米州	百万円	426	299	435	694	639	623
欧州	百万円	225	161	228	280	228	177
アジア・オセアニア	百万円	209	213	230	247	196	146

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
社員一人当たり研修費(円)	99,775	98,169	106,496	115,741	116,414	79,123

### ☑ 教育研修受講実績

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	延べ受講時間	499,386	501,377	530,869	537,323	565,949	418,590
	延べ受講人数	211,014	195,819	277,824	302,460	187,639	258,694
日本	延べ受講時間	307,295	303,854	298,571	332,570	440,867	288,129
	延べ受講人数	16,294	15,581	14,896	18,879	22,451	23,374
米州	延べ受講時間	17,589	15,848	23,139	15,983	9,127	18,684
	延べ受講人数	25,122	19,816	38,169	35,932	17,393	34,912
欧州	延べ受講時間	47,709	33,638	49,288	43,787	29,407	42,000
	延べ受講人数	62,077	44,325	70,240	77,539	41,030	69,309
アジア・オセアニア	延べ受講時間	126,793	148,037	159,871	144,983	86,548	69,776
	延べ受講人数	107,521	116,097	154,519	170,110	106,765	131,099

米州、欧州、アジア・オセアニアについては、ホールセール部門において、社内研修システムを通じて受講管理されたものを集計しているため、一部子会社等が対象範囲に含まれていません。

	2021年3月期
社員一人当たり年間平均研修時間	19

## 社員構成

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	社員数	28,865	28,186	28,048	27,864	26,629	26,402
	男性比率(%)	62	61	61	60	60	59
	女性比率(%)	38	39	39	40	40	41
日本	社員数	16,083	16,227	15,819	15,852	15,748	15,330
	男性比率(%)	58	58	57	56	57	56
	女性比率(%)	42	42	43	44	43	44
米州	社員数	2,503	2,314	2,362	2,357	2,120	2,152
	男性比率(%)	74	74	74	74	73	73
	女性比率(%)	26	26	26	26	27	27
欧州	社員数	3,424	3,026	3,057	2,909	2,691	2,769
	男性比率(%)	71	70	70	69	68	69
	女性比率(%)	29	30	30	31	32	31
アジア・オセアニア	社員数	6,855	6,619	6,810	6,746	6,070	6,151
	男性比率(%)	61	59	60	59	59	59
	女性比率(%)	39	41	40	41	41	41

集計対象は、野村グループ(連結ベース)。

			2021年3月期
年齢層別構成:	30歳未満	社員数	5,535
	30歳~50歳	社員数	15,275
	50歳超	社員数	5,310

年齢情報を収集していない一部の子会社を除いて集計しています。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
高齢者(60歳以上)再雇用者数	534	532	582	666	690	715
障がい者雇用率(%)	2.03	2.03	2.0	2.08	2.3	2.4

対象範囲は野村証券。ただし2020年3月期以降の障がい者雇用率は野村グループを対象としています。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
雇用契約別構成: 従業員数	28,865	28,186	28,048	27,864	26,629	26,402
平均臨時従業員数	4,677	4,749	4,671	4,492	4,313	4,224

一部の有期雇用社員(専任職)を従業員数に含めて表示しています。

## 管理職構成

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	社員数	8,535	9,110	9,174	9,187	8,734	9,145
	男性比率(%)	84	85	84	83	82	81
	女性比率(%)	16	15	16	17	18	19
日本	社員数	3,615	4,672	4,493	4,493	4,267	4,445
	男性比率(%)	93	92	91	90	89	88
	女性比率(%)	7	8	9	10	11	12
米州	社員数	1,399	1,279	1,366	1,355	1,257	1,319
	男性比率(%)	80	80	80	81	80	80
	女性比率(%)	20	20	20	19	20	20
欧州	社員数	1,838	1,559	1,624	1,568	1,473	1,564
	男性比率(%)	82	81	81	80	79	79
	女性比率(%)	18	19	19	20	21	21
アジア・オセアニア	社員数	1,683	1,600	1,691	1,771	1,737	1,817
	男性比率(%)	71	70	70	68	67	66
	女性比率(%)	29	30	30	32	33	34

集計対象は、野村グループ(連結ベース)。2016年3月期のデータについては、日本の一部子会社が対象範囲に含まれていません。

		2021年3月期
管理職 (部長職以上)	社員数	1,134
	男性比率(%)	91.4
	女性比率(%)	8.6
管理職 (部長職未満)	社員数	8,011
	男性比率(%)	79.7
	女性比率(%)	20.3

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
海外拠点における 管理職現地採用比率	米州	%	96	93	93	97
	欧州	%	92	92	92	96
	アジア・オセアニア	%	81	85	80	97

ホールセール部門およびアセットマネジメント部門等の海外拠点に所属するマネージング・ディレクターを対象に集計。



## ④ 新規雇用者

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	社員数	2,868	2,763	2,901	2,779	2,416	1,934
	男性比率(%)	65	57	61	59	60	62
	女性比率(%)	35	43	39	41	40	38
日本	社員数	932	1,107	1,008	1,100	1,004	642
	男性比率(%)	58	53	54	51	59	59
	女性比率(%)	42	47	46	49	41	41
米州	社員数	424	318	355	333	251	246
	男性比率(%)	74	71	74	76	71	74
	女性比率(%)	26	29	26	24	29	26
欧州	社員数	405	283	376	346	286	288
	男性比率(%)	71	67	69	67	65	75
	女性比率(%)	29	33	31	33	35	25
アジア・オセアニア	社員数	1,107	1,055	1,162	1,000	875	758
	男性比率(%)	64	54	60	59	57	56
	女性比率(%)	36	46	40	41	43	44

集計対象は、野村グループ(連結ベース)。2016年3月期のデータについては、日本(野村ホールディングス、野村証券)、アジア・オセアニア(2015年3月期に連結子会社化したキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ、ノムラ・アセット・マネジメント・タイワン等の一部子会社を除く連結子会社)を対象としています。

			2021年3月期
年齢層別新規雇用:	30歳未満	%	57
	30歳~50歳	%	38
	50歳超	%	5

年齢情報を収集していない一部の子会社を除いて集計しています。

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
中途採用比率	野村証券	%	29.9	32.5	26.8	38.3
	野村アセットマネジメント	%	40.7	54.3	30.2	29.0
	野村信託銀行	%	10.0	66.7	42.3	38.1

労働施策総合推進法に基づく中途採用比率を公表しています。(公表日:2021年7月15日)

## 離職率

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
離職率	%	6	6	5	7.2	6	7.4
離職率(男性)	%	-	-	-	-	-	8.0
離職率(女性)	%	-	-	-	-	-	6.4
自己都合退職率	%	-	-	-	-	-	6.3

2020年3月期以前のデータについては、野村証券を対象。2021年3月期から日本(野村ホールディングス、野村証券)および米州、欧州、アジア・オセアニアについては、主にホールセール部門を集計対象として算出。(全従業員数の86%相当)

			2021年3月期
年齢層別離職率:	30歳未満	%	9.7
	30歳～50歳	%	7.1
	50歳超	%	5.7

年齢情報を収集していない一部の子会社を除いて集計しています。

## 平均勤続年数

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
平均勤続年数(男性)	14.9	14.8	14.9	14.7	14.8	15.4
平均勤続年数(女性)	13.0	13.2	13.5	13.5	14.0	14.7

## 育児・介護支援諸制度利用実績

単位:利用者数(人)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
産前・産後休暇	316	305	304	292	334	327
育児休業	494	530	529	540	548	625
子の看護休暇	673	784	1,329	1,574	1,549	1,411
育児時間	287	348	385	407	383	415
託児所費用等の補助	426	428	440	441	445	316
介護休業	5	6	15	17	18	8
介護のための勤務時間短縮制度	3	6	7	4	7	6
介護休暇	65	103	126	159	154	138

対象範囲は野村証券。

## 育児休業後の復職および定着率

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
復職率	男性比率(%)	100	100	100	100	100	100
	女性比率(%)	91	92	95	94	93	97
定着率	男性比率(%)	75	100	100	100	88	91
	女性比率(%)	96	96	99	97	97	98

対象範囲は野村証券。

## 人権啓発研修

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
延べ受講者数	14,871	14,992	15,174	19,949	15,898	16,974

2020年3月期までは人権啓発研修に参加した延べ人数。2021年3月期以降は、コンダクト研修等の中で人権啓発に関する内容を取り扱った研修に参加した延べ人数。

## 労働安全衛生

### ☑ 欠勤率

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
欠勤率(%)	-	-	0.6	0.6	0.6	0.7

集計対象は、野村ホールディングスおよび野村證券。

## その他労務関連

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
労働災害度数率(%)	0.08	0.07	0.24	0.03	0	0.03
一月当たり平均残業時間(総合職)	26.3	19.3	15.8	15.5	16.3	14.5
年次有給休暇平均取得日数	9.9	11.2	12.2	12.5	15.2	13.9
有給休暇取得率(%)	55.0	56.0	65.6	66.8	68.8	60.8
労働組合加入率(%)	55.0	56.7	60.9	60.9	59.8	61.4

対象範囲は野村證券。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
社員の平均年間給与(千円)	11,770	10,871	10,490	10,599	9,664	10,137

野村證券では同一職種における男女別・地域別格差はありません

## 環境とのかかわり

GHG 排出量			2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
スコープ 1 <sup>※1</sup> 直接的な排出	日本	t-CO <sub>2</sub>	1,986	2,005	1,968	1,901	1,895	1,406
	米州	t-CO <sub>2</sub>	72	72	73	74	69	87
	欧州	t-CO <sub>2</sub>	752	772	784	683	675	638
	アジア・オセアニア	t-CO <sub>2</sub>	169	173	167	201	175	21
スコープ 2 <sup>※1</sup> 間接的な排出	日本	t-CO <sub>2</sub>	39,065	36,783	35,302	34,126	30,709	26,006
	米州	t-CO <sub>2</sub>	6,966	6,168	5,510	5,361	4,728	4,112
	欧州	t-CO <sub>2</sub>	12,822	11,786	10,031	8,364	6,880	4,988
	アジア・オセアニア	t-CO <sub>2</sub>	21,892	20,942	19,800	17,207	16,251	11,275
スコープ 1、2 <sup>※1</sup> 社員一人当たりの排出量	日本	t-CO <sub>2</sub>	2.7	2.5	2.4	2.3	2.1	1.8
	米州	t-CO <sub>2</sub>	2.8	2.7	2.4	2.3	2.3	2.0
	欧州	t-CO <sub>2</sub>	4.3	4.2	3.6	3.2	2.9	2.1
	アジア・オセアニア	t-CO <sub>2</sub>	4.2	4.2	3.8	3.2	3.1	2.1
スコープ 3 <sup>※2</sup> 社員の移動に伴う排出量 (空路、鉄道、自動車)	日本	t-CO <sub>2</sub>	22,013	22,936	24,554	23,417	19,476	2,411
	米州	t-CO <sub>2</sub>	4,966	4,343	5,547	5,147	4,205	389
	欧州	t-CO <sub>2</sub>	7,651	7,023	7,929	5,774	4,342	97
	アジア・オセアニア <sup>※3</sup>	t-CO <sub>2</sub>	11,587	11,041	12,196	11,628	8,711	812
エネルギー消費			2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
直接的エネルギー消費 (天然ガス等)	日本	MWh	10,573	10,654	10,402	10,054	10,008	7,646
	米州	MWh	355	359	360	368	340	432
	欧州	MWh	4,201	4,329	4,374	3,804	3,791	3,624
	アジア・オセアニア	MWh	732	743	720	862	758	84
間接的エネルギー購入 (購入電力量)	日本	MWh	70,520	68,372	67,360	66,807	62,574	55,213
	米州	MWh	21,882	20,236	18,883	18,345	17,273	16,243
	欧州	MWh	30,133	30,713	30,135	31,666	28,233	22,974
	アジア・オセアニア	MWh	26,720	25,577	24,200	24,996	23,912	16,542
	うち再生可能電力購入量 <sup>※4</sup>	MWh	34,652	35,033	34,193	35,560	32,564	27,749
再生可能電力比率	%	23.2	24.2	24.3	25.1	24.7	25.0	
(購入冷熱量)	日本	MWh	11,971	12,320	11,680	11,335	10,289	9,034
	米州	MWh	140	198	254	284	202	101
	欧州	MWh	0	0	0	0	0	0
	アジア・オセアニア	MWh	1,617	1,723	1,824	1,832	1,656	1,446
環境資源効率			2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
水使用量 <sup>※5</sup>	日本	千m <sup>3</sup>	170	168	161	161	153	106
	米州	千m <sup>3</sup>	30	29	30	30	27	20
	欧州	千m <sup>3</sup>	115	107	111	109	103	103
	アジア・オセアニア	千m <sup>3</sup>	36	35	53	45	47	9
紙使用量 <sup>※6</sup>	ton	1,083	1,018	1,002	1,018	990	611	
廃棄物排出量 <sup>※7</sup>	ton	2,540	2,658	2,403	2,341	2,206	1,397	

スコープ 1、2、3 の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) <https://www.ghgprotocol.org> の区分に従っています。

各地域における集計対象範囲は、以下のとおりです。ただし、スコープ 3 の航空機については、全拠点のデータを集計しています。

日本：日本国内に所在するグループ会社 (<https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>)

欧州：ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、マドリッド、ミラノ、ルクセンブルク、ケープタウンに所在する拠点

米州：ニューヨークに所在する拠点およびインスティテュート社拠点

アジア・オセアニア：香港、シンガポール、インド、中国、バンコク、ソウル、オーストラリアに所在する拠点

※1 欧州について、2018年3月期から、ケープタウン拠点を追加。アジア・オセアニアについて、2020年3月期から、ソウルおよびオーストラリア拠点、2021年3月期から、上海拠点を追加

※2 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。日本、欧州、アジア・オセアニアのうちインド、香港、バンコクおよびソウル拠点については、常時利用する車両にかかるデータも集計(2020年3月期から、ソウル拠点を追加)

※3 アジア・オセアニアのうち、保証対象は2021年3月期データ783t-CO<sub>2</sub>(香港、シンガポール、インド、中国、バンコク、ソウルおよびオーストラリア拠点分)

※4 日本、欧州のうちロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、ミラノおよびルクセンブルク拠点分を集計。2020年3月期から、欧州のうちマドリード拠点分を集計に追加

※5 アジア・オセアニアについて、2021年3月期から、上海拠点を追加

※6 日本のうち野村証券において指定業者を通じて購入したもの(コピー用紙全種)、欧州のうちロンドン拠点分、およびアジア・オセアニアのうちインド、香港およびバンコク拠点分を集計。アジア・オセアニアについて、2021年3月期から、シンガポール拠点を追加

※7 東京(日本橋本社ビル、第二江戸橋ビル、アーバンネット大手町ビルおよび野村アセットマネジメント本社ビル)、大阪支店、名古屋支店、京都支店、岡山支店、ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、ルクセンブルク、香港およびインド拠点分を集計。アジア・オセアニアについて、2021年3月期から、シンガポールおよび東京(豊洲ベイサイドクロス)拠点を追加